5　Summary

⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The cleaning business for the Japan Pension Service Headquarter, 1set

⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2022

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove to have neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 7 March, 2019

⑻　Contact point for the notice : Aki Haraguchi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る平成31年度一般会計予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年1月21日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房施設課長　佐藤　　淳

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

新潟刑務所職業訓練棟Ｃ等新営（建築）工事

⑶　工事場所　新潟県新潟市江南区山二ツ381―４

⑷　敷地面積　84,076㎡（全体敷地面積）

⑸　工事内容

ア　棟名　職業訓練棟Ｂ　建物用途　職業訓練棟　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　1,207㎡　延べ面積　2,190㎡　改修内容　新築

イ　棟名　職業訓練棟Ｃ　建物用途　職業訓練棟　構造・階数　Ｓ造２階　建築面積　1,313㎡　延べ面積　2,478㎡　改修内容　新築

ウ　工事種目　建築一式工事

エ　その他　外構、外塀（長さ約111m、高さ約4.5m）、取壊し、仮渡り廊下⑺⑻、新浴室棟模様替（接続部）、居房棟１舎模様替（模様替面積504㎡）、収容棟模様替（目隠し）、職業訓練棟Ａ模様替（目隠し）、工作物（防火水槽）

オ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）

⑹　工期　平成33年３月12日まで

⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約2,830㎥、鉄筋約370ｔ、ガラス約442㎡、鉄骨約572ｔ

⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く）及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　開札時に、本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の平成31・32年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

※平成29・30年度における建設工事の一般競争参加資格を有していても本件入札の競争参加資格は満たさないので留意すること。

なお、平成31・32年度における建設工事の一般競争参加資格の認定に係る申請方法は、法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

⑶　法務省の平成31・32年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上Ⓐであること。

⑷　平成15年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるアヌはイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材が重量鉄骨であるものに限る。

ＳＲＣ造及びＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。

㋒　階数　地上２階建以上

㋓　建物規模　延べ面積1,500㎡以上

㋔　建築種別　新築又は増築（増築は、増築部分が条件を満たすこと）

㋕　工事種目　建築一式工事

㋖　その他　地業工事から完成まで施工していること